

9/5
2021年第1404号
(毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会 会武
大阪府和歌山県 和田
大阪府浪速区幸町1-2-33
大阪府浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

総選挙 次期改定 で歯科医療改善を

クイズキャンペーン・署名ハガキに協力を



小澤理事長が呼びかけ

協会は今秋の総選挙と次期診療報酬改定を通じて歯科医療改善を実現するため、「クイズで考える私たちの医療」キャンペーンと「保険でより良い歯科医療」の実現を求める署名ハガキの取り組みを進めている。小澤理事長(写真)が両取り組みへの協力を呼びかけている。

歯科は「三重苦」

新型コロナウイルス感染症とのたたかいが一年半以上に及び、歯科医療機関は患者減・感染対策費用増・金ハラ高騰の三重苦に見舞われ、経営悪化が深刻化しています。自公政権や大阪府が医療機関の減収補てんを拒否するなか、地域の歯科医療提供体制の維持が危ぶまれています。

一方、国民の多くはコロナ禍で収入が減少し、厳しい生活を強いられています。後手に回るコロナ対策の結果、自公政権・大阪府は「入院・宿泊



8月下旬に会員に届けた「クイズで考える私たちの医療」(左)と「保険でより良い歯科医療」の実現を求める署名ハガキ

療養制限」方針を打ち出し、「自宅療養」を余儀なくされている人が府内

コロナ禍で病床減

で1万6003人(8月25日時点)と過去最多に上りました。入院できないまま自宅で亡くなる人が増加する事態となっています。

コロナ禍で病床減

政府が政策を改めないなら、国民の命を守り、医療・社会保障を充実させるために政治そのものを変えることが必要です。秋には総選挙があります。協会・保団連は医療改善の内容を知らせ、国民に投票を促すためにクイズキャンペーンに取り組みます。「診療所から政治を変える」をキーワードに、ぜひ普及にご協力をお願いします。

国民の声を政治に

総選挙後の来年4月に診療報酬改定が控えています。患者負担の軽減と歯科医療の充実を求め

コロナ対策などで要望書

7分野56項目の実現を求める

2021年度 大阪府交渉

「保険でより良い歯科」署名は、国民の声を政治に届ける重要な署名です。75歳以上の窓口負担を2倍化する法律を強行可決しました。国民を医療から遠ざける政策を続けています。

協会が新型コロナウイルス対策の充実や審査・指導の改善などを求める要望書を8月19日、吉村洋文大阪府知事宛てに提出した。要望は、▽コロナ感染拡大への対策▽審査・指導▽口腔保健事業——など7分野56項目。要望書を基に府と交渉する予定にしている。

協会が新型コロナウイルス対策の充実や審査・指導の改善などを求める要望書を8月19日、吉村洋文大阪府知事宛てに提出した。要望は、▽コロナ感染拡大への対策▽審査・指導▽口腔保健事業——など7分野56項目。要望書を基に府と交渉する予定にしている。

コロナ対策では、病床及び医療従事者の確保とともに、PCR検査の拡充を求めた。ワクチン接種では未接種の医療従事者への優先接種の実施を要望。審査・指導では、未実施となっている新規個別指導について、コロナ禍での実施指標を示すことを求めた。技官・事務官の質の向上を要望するとともに、被指導者が相談できる苦情申し立ての窓口や第三者機関の設置を要望した。

厚労省が医療広告の違反事例を解説



厚労省が医療広告の違反事例を解説

最近の調査によれば、若者はテレビを見なくなっており、ネットの個人発信の情報に頼る傾向がある。マスコミ関係者は「上」を見るのではなく、目の前の視聴者に向け、質の高い、多角的な報道をお願いしたい。付度ばかりではテレビ離れは加速する一方である。(T)

コロナ感染 拡大に伴い、「外出自粛要請」では十分「海外のように罰金を導入すべき」との意見が散見されるようになった。人権無視の安易な強制措置には違和感を覚える人が多いのではないかと。東京五輪の開催を強行してお祭りムードをあり、国民には自粛を求めるという矛盾したコロナ対策では、強制力を高めても効果が出ると思えない。

テレビのワイドショーは連日、感染者数の動向を追い、コメントーターの漫才師やタレントが専門家を差し置いてロックダウンを迫る。まるで強権発動を狙う政府におもねっているようで、白々しく見えてくる。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、入院できない患者が急増している。政府・大阪府の責任を厳しく指摘する高本英司氏(大阪府保険医協会理事長)に寄稿してもらった。

2021総選挙

私の論点⑤

大阪府保険医協会理事長 高本英司



入院制限を撤回せよ

菅首相は8月2日、新型コロナウイルス感染症患者を「自宅療養」とする方針を示しました。医療界・国民の大きな批判を受けて一部を修正したもの、未だ撤回していません。今回の方針について新型コロナウ

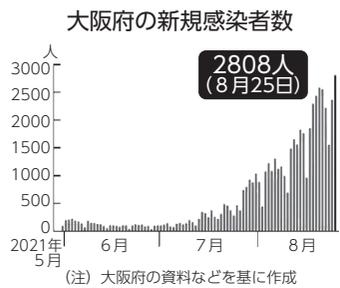
イルス感染症対策分科会・尾身会長は「相談・議論したことはない」ことを4日の衆議院厚生労働委員会の閉会中審査で明かしています。

これまでも菅政権は専門家の意見を「無視」し、科学的根拠に基づかない形で新型コロナウイルス対策を進めてきました。国民の命に係わる問題を官邸だけで進める専制的なやり方、そして命を守ることで自己責任を押し付ける今の政治を許すことはできません。

橋下府政が病院縮小

症状の急変で命を落とす危険性がある軽症・中等症患者に最初から「自宅療養」を強要することは、国民の命を軽んじ、政治の責任に目を閉ざし、開き直っていると言います。開き直ってほしいと言います。

大阪では、今年3月からの第4波で医療崩壊・保健所崩壊が起き、医療にかかることができないまま亡くなる痛ましいケースも報告されました。背景には、橋下府政から



し、緊急時に府民救済に配慮されるよう職員増員や保健所の増設、地域医療構想での急性期病床の削減方針の撤回を求める要望書を8月中旬に提出しました。

政府が必要な治療を受けるために国民が入院できない状況に陥ってもなお、これまでの医療政策の失敗を認めないどころか、病院の統廃合とベッドを減らす方針を撤回せず、さらに強要する方針を出しています。こうした政治を変えたい。来たる総選挙では投票にいき、政治を変えたい一票を投じてもらいたいと思います。

命まで「自己責任」許せぬ

政治を変える一票を

大阪府保険医協会は府に対して

協会直通番号のご案内

保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。

社保研究部 06-6568-7467
共済部 06-6568-7438